

# 「働き方改革関連法案」の成立受け 働き方改革は実行段階に

働き方改革関連法案の国会での成立を受けて、働き方を取り巻く環境は大きな変化のときを迎えている。このほど「日経スマートワーク」プロジェクトの一環として、大企業から中堅・中小企業の経営者を対象にした「働き方改革セミナー 2018」（主催＝日本経済新聞社）が名古屋市内で開催された。同セミナーでは識者や専門家が働き方改革の具体的な進め方について、最新の事例を挙げながら解説した。

## 特別講演

世代・トレンド評論家、マーケティングライター

牛窪 恵氏

働き方改革の機運が高まっている。ひとつは女性活躍推進だ。団塊世代が60代後半



### 働き方改革推進のために、いま企業がすべき7つのこと

上となり、その子世代の団塊ジュニアはバブル崩壊後に就職し、給料も上がらず共働きを余儀なくされた。子ども数が少なく、2025年には労働力は580万人不足すると予測されている。その解決法のひとつが女性の労働力だ。女性の潜在

### 共助のこころが企業経営の鍵

次に女性活躍を支えるためには、夫の育児休暇取得を促すなど、男性主導のサポートが必要だ。さらに自宅や近所世代間ギャップの要因を認

で仕事ができる、テレワーク環境の整備も不可欠だ。25年には団塊世代が75歳以上となり、親の介護の問題からもテレワークは不可欠になる。コワーキングスペースも増えてきた。現在の仕事の半分近くをAIが代替するといわれているが、受け入れを拡大している外国人労働者とのすみ分けをどう考えるかも重要だ。

## 講演②

ブルーエージェンシー 執行役員

熊本 康孝氏



### 導入実績1000社以上!!「働き方改革」を実現するWEB面接に特化したクラウド型採用管理システム

人事採用担当者は業務量の増加によって、残業時間が増え続けている。その背景には①業務時間をコントロールしにくい②採用競争が激化し、優良な人材確保にパワーが必要③採用手法の多様化で従来のやり方では応募が来ないなどの要因がある。そこで関心を集めているのがAI面接(情報技術を活用し、業務軽減を図

### リアル面接で担当者の負担減

は、主にオンライン面接アプリの開発・運営や求人・求職者情報の提供・支援などを業務としている。当社が開発したクラウド型採用管理システムは、導入開始1年で導入企業数が1000社を超えるなど好評を得ている。同システムは月々数万円の運用費で、応募者募集から書類選考、面接、スケジュール調整、採用可否の連絡まで簡単に対応できる。自動スケジュール調整なら他社のカレンダーと同期可能で、簡単に日程調整できる。遠方の人でもパソコンやスマートフォンでつながり、土日や遅い時間でも相手とのタイミングに合わせて面接が可能。出張にかかる費用や時間的ロスも削減でき、自己PRや質問・回答をリアル動画で確認できるなどメリットも多い。

## 講演①

あしたのチーム 代表取締役社長 CEO

赤羽 博行氏



### 働き方改革を成功させる「あした式」人事評価

従来の日本の人事評価制度は人件費抑制のためのツールとして働く人を集団管理し、労働生産性の低下を招いてきた。そこで求められるのは、従業員の自発的な貢献意欲(エンゲージメント)を高め、業績と給与アップにつなげることだ。このエンゲージメントを高水準で維持するには、従業員が企業の掲げる戦略や方向性に対する

### 適正な人事評価で業績向上

「あした式」ゼッター(評価)制度は、従業員自身が会社と約束した行動目標の四半期ごとの達成度合いによって正当に評価され、報酬が連動する仕組みだ。具体的な目標設定で行動改善を促し、生産性向上も実現できる。評価シートのやり取りをウェブ上で一括管理するコンピュータクラウド型で、運用負荷の軽減や業務効率化が図れる。当社の人事評価制度の導入・利用企業は既に1500社を超え、大手だけでなく、従業員10人以下の小規模事業者にも導入が拡大している。重要なのは運用で、その特徴は「おせっかい」。当社の評価コンシェルジュが顧客を定期訪問し、評価制度が定着するまで徹底して支援する。適正な人事評価制度による従業員エンゲージメントの向上こそが働き方改革の第一歩だ。

## 基調講演

中京大学経済学部 客員教授、エコノミスト

内田 俊宏氏



### 東海経済の現状と展望～これからの働き方を見据えて～

2019年1月には、いざなぎ景気を迎え、74カ月連続の戦後最長の拡張期間となる見通しだ。今年4～6月期の実質GDP(国内総生産)は年率換算で1.9%のプラス成長となったが、外需は不振が続いている。公共投資は低迷しているものの、は踊り場局面にとどまってい

### 先進技術の集積で強み発揮

研究開発投資を含めた設備投資は好調に推移している。今年11月の米国の中間選挙の結果は、景気を押し上げる要因には期待が高まる。また東海エリアでは次世代産業として、電気自動車(EV)や自動運転の開発、ロボットや人工知能(AI)の進展など第4次産業革命を担う技術の集積で強みを発揮する。東京や大阪に比べ、東海は自動車など鉱工業の比率が高い。製造業は雇用の代表的な受け皿業種であるため、完全失業率は低く、有効求人倍率は高水準を維持している。愛知、三重など製造品出荷額の多い地域ほど、所得水準も高い。人口減に対応する外国人労働者の受け入れ増などが東海経済成長の鍵といえる。

協賛

